

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 田口 隆男
 配当支払開始予定日

TEL 0584-82-5023
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	555,457	2.4	26,186	22.4	28,275	20.3	18,864	30.5
27年3月期	542,452	△0.2	21,386	5.9	23,507	△7.2	14,456	△6.7

(注) 包括利益 28年3月期 11,911百万円 (△37.9%) 27年3月期 19,192百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.87	91.77	5.3	5.0	4.7
27年3月期	72.67	70.30	4.2	4.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 606百万円 27年3月期 400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	579,564	371,006	63.0	1,835.78
27年3月期	548,524	363,314	64.5	1,778.29

(参考) 自己資本 28年3月期 364,868百万円 27年3月期 353,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,644	△40,899	7,358	63,838
27年3月期	18,496	△0	△7,284	66,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	21.00	21.00	4,177	28.9	1.2
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	5,572	29.5	1.5
29年3月期(予想)	—	11.00	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	3.0	11,500	1.8	12,500	1.4	7,400	△5.0	37.23
通期	566,000	1.9	26,500	1.2	28,500	0.8	17,200	△8.8	86.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社(社名)関東運輸株式会社(株式会社KSKホールディングスより商号変更)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19.「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	207,679,783 株	27年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,926,862 株	27年3月期	8,755,890 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	198,820,621 株	27年3月期	198,931,858 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,698	18.5	5,667	21.4	6,161	20.4	5,731	6.0
27年3月期	5,654	29.3	4,667	32.0	5,118	30.1	5,408	38.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	28.74		27.78	
27年3月期	27.18		26.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	319,617		240,029		75.1	1,207.67		
27年3月期	314,483		241,405		76.8	1,213.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 240,029百万円 27年3月期 241,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成28年5月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、P. 25の(重要な後発事象)に記載した「株式交換による連結子会社の完全子会社化」において外部株主に交付した自己株式数35,925株を反映しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費については、消費者マインドの持ち直しに勢いが見られず、一方中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速に対する影響も懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である輸送業界では、貨物輸送量の減少傾向が続く中、労働力不足を背景とした外注費の上昇や人件費の増加などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「“JUMP UP 70” ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、事業強化や事業領域の拡大にも取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

平成27年6月10日には、全国レベルでチルド配送の体制づくりのため関東運輸株式会社（本社：群馬県前橋市）およびその子会社5社を当社の子会社とし、常温・チルド・冷凍の三温度帯物流網を整備いたしました。

また、平成27年4月1日付をもって、セイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーファミリー株式会社、西濃通運株式会社、スイトトラベル株式会社およびセイノーエンジニアリング株式会社の連結子会社6社を完全子会社化し、グループ全体の資本の最適化を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,554億57百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は261億86百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益は282億75百万円（前連結会計年度比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、188億64百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、適正運賃収受の促進など、主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社において東京支店（東京都江東区）の新築移転と東京物流センターの新設を行い、新たにセイノー ロジ・トランス 新木場として営業を開始しております。同店は、セイノーグループ最大の施設で、TC（通過型）とDC（保管型）の物流機能を一体化し、国内・国際物流の接点として、24時間体制でサービスを提供することで一層のCS向上に寄与してまいります。

セイノースーパーエクスプレス株式会社では、大分日出営業所を移転し北大分営業所（大分県宇佐市）として営業を開始し、また、複数の引越センターを統廃合するなど営業力の強化と効率化を図っております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、引き続き安定的輸送の源泉である適正運賃・料金収受などの積極的な交渉を推進するとともに、営業戦術・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の確保に努めてまいりました。また、輸送の良循環の更なる向上に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は4,161億12百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は191億12百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業を展開いたしました。また、受注が新型車や一部の人気車種に集中する一方、量販車種の販売が伸び悩み、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。

中古車販売も同様に、キャンペーンや商談会等の開催により小売台数は増加したものの、下取り台数不足により卸売台数は減少し、前年同期実績を下回る結果となりました。

また、CS向上を重視した車検と整備入庫に加えタイヤ等の販売の促進も図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、建設用トラックの需要に加えてカーゴトラックの代替需要もあり、前年同期実績を上回りました。また、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古車・中古部品販売にも注力した結果、営業利益は前年同期実績を上回りました。

拠点展開では、ネットヨタ岐阜株式会社による関東店（岐阜県関市）の全面改装を行っております。

この結果、売上高は944億40百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりましたが、営業利益は49億25百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料、紙・紙製品および産地直送品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は280億29百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりましたが、産地直送品などの販売が堅調に推移し、営業利益は7億72百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に向けております。売上高は14億71百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は12億27百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。住宅販売業における新築販売戸数や土地分譲売上の増加などにより、売上高は154億2百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、営業利益は11億7百万円（前連結会計年度比102.7%増）となりました。

③今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れや円高・株安の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の増加が望めない中、労働力不足による人件費増加や、外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、当社グループは、最終年度となる中期経営計画の各施策を着実に実行することで計画の達成を目指すとともに、一方で新規事業に取り組み、業容の拡大と発展に向け鋭意邁進いたす所存でございます。

輸送事業におきましては、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りつつ適正な運賃・料金収受を積極的に推進し、一方では費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいります。また、ネットワークの一層の強化を図るためトラックターミナルの新設・移転を進めるとともに、輸送の良循環による更なるCS向上に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、変化する消費者ニーズを的確にとらえ、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

また、平成28年4月1日付をもって、連結子会社であるトヨタホーム岐阜株式会社を完全子会社化いたしました。これにより、グループ全体の資本関係がより強固となり、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟に対応できるものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境が変化をする中、本年のスローガンを『進化』としております。このスローガンのもと、グループ71社が一丸となって、時代の変化に対応すべく自らを律し、より一層社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

次期の業績は、売上高5,660億円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益265億円（前連結会計年度比1.2%増）、経常利益285億円（前連結会計年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益172億円（前連結会計年度比8.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,795億64百万円と前連結会計年度末に比べ310億39百万円の増加となりました。のれん及び有形固定資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,085億58百万円と前連結会計年度末に比べ233億47百万円の増加となりました。長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,710億6百万円と前連結会計年度末に比べ76億92百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ29億39百万円減少し、638億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ121億48百万円増加し、306億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ408億98百万円増加し、408億99百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻による収入が減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ146億43百万円増加し、73億58百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	62.2	64.5	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	47.3	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,157.5	721.4	154.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重要な経営方針の1つとして位置付けております。

利益配分に関しましては、中・長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、中間配当を実施し、原則として1株当たり年間11円を下限とし、連結配当性向30%を目処とした配当を実施するよう努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、各々の事業とともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上およびグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、年間配当金を1株当たり28円とし、中間配当金11円を控除した17円を期末配当金とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施することを予定しております。

なお、本日（平成28年5月13日）、別途「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネッツトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

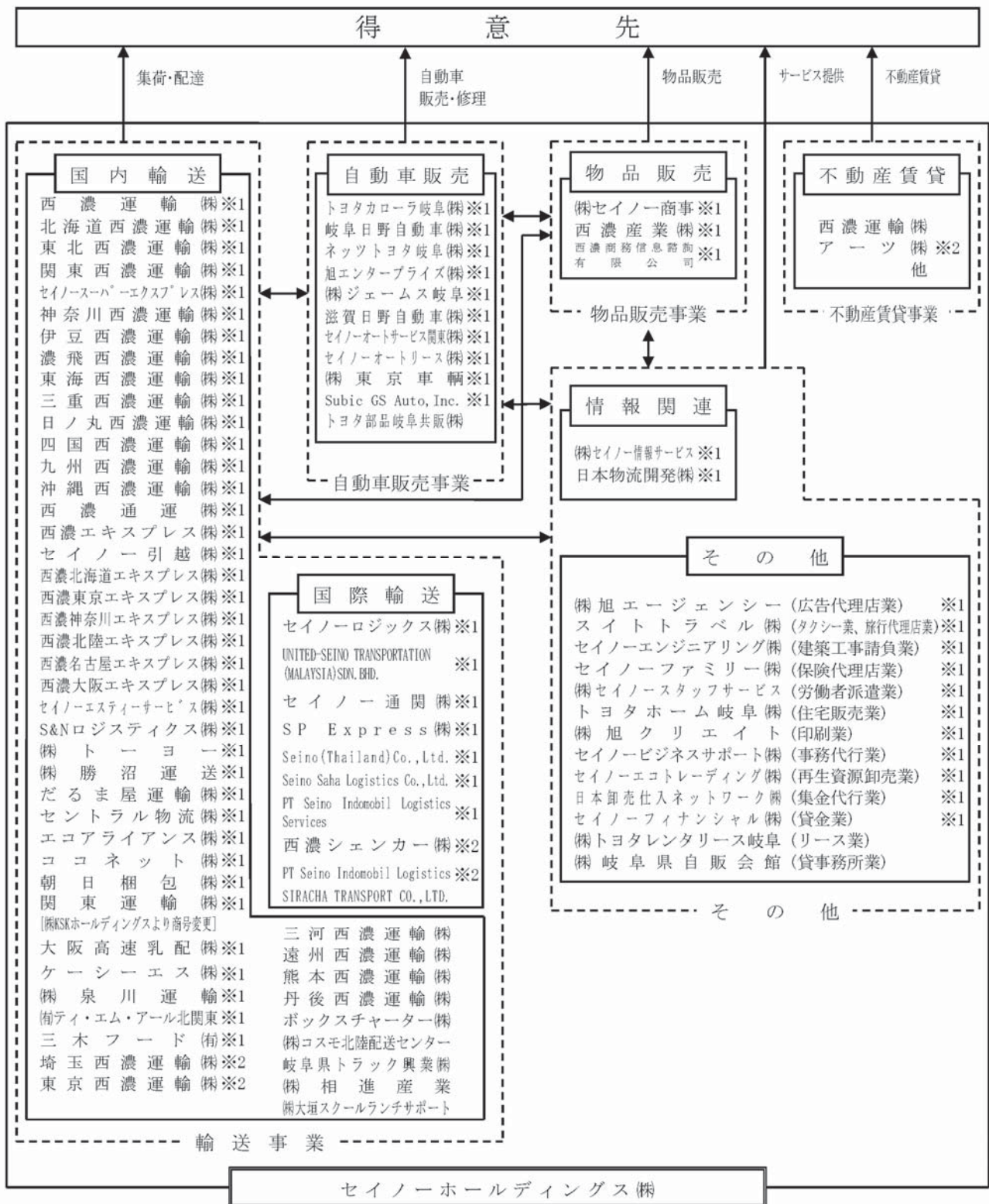
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社71社、関連会社18社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(71社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(5社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(13社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」の最終年度である平成28年度（平成29年3月期）に連結売上高5,660億円、連結営業利益265億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また、事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当社グループは、平成26年度から平成28年度までを対象とした中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」において、平成28年11月の創立70周年に向かって、中期ビジョンを①磐石な事業基盤の維持・発展、事業領域の拡大、②自律型成長企業・組織・人への進化、③お客様のビジネスパートナーとなり、お客様の繁栄に寄与することとしております。

この中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力の輸送事業では、ネットワークの安定を図り、お客様に最適輸送を提供、ロジスティクス事業では、お客様の発展に寄与する物流サービスの提供、釜山・プラットフォーム・プロジェクト（PPP）の推進による日本のバックヤードとしての位置づけ確立、国際化への対応では、アジア緊急配送網の構築、また、自動車販売事業では、更なる地域No.1への挑戦、関東圏における自動車整備ネットワークの拡充等の諸施策を実行し、経営計画の目標達成にグループの総力を結集して取り組んでおります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,652	75,143
受取手形	8,004	7,760
営業未収金及び売掛金	97,253	101,508
有価証券	16,345	16,300
たな卸資産	9,965	10,758
繰延税金資産	4,950	5,696
その他	9,378	4,325
貸倒引当金	△211	△215
流動資産合計	221,337	221,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,104	93,847
機械装置及び運搬具(純額)	16,812	18,447
工具、器具及び備品(純額)	1,466	1,735
土地	169,156	171,454
建設仮勘定	5,812	914
その他(純額)	682	3,751
有形固定資産合計	275,033	290,150
無形固定資産		
のれん	5	15,803
その他	4,150	3,968
無形固定資産合計	4,155	19,772
投資その他の資産		
投資有価証券	33,753	32,420
長期貸付金	119	252
退職給付に係る資産	4,385	1,899
繰延税金資産	5,761	9,370
その他	4,334	4,873
貸倒引当金	△356	△452
投資その他の資産合計	47,998	48,363
固定資産合計	327,187	358,287
資産合計	548,524	579,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,254	2,993
営業未払金及び買掛金	39,826	40,154
短期借入金	2,519	2,767
1年内返済予定の長期借入金	32	482
未払金	12,863	14,017
未払費用	13,624	14,997
未払法人税等	3,299	6,171
未払消費税等	9,086	4,660
その他	16,322	17,961
流動負債合計	101,829	104,206
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,035	10,025
長期借入金	54	11,321
繰延税金負債	4,363	2,985
役員退職慰労引当金	1,542	1,635
退職給付に係る負債	64,453	72,279
資産除去債務	2,548	2,581
その他	383	3,523
固定負債合計	83,381	104,351
負債合計	185,210	208,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	80,584
利益剰余金	235,133	247,617
自己株式	△8,703	△9,666
株主資本合計	343,172	361,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,948	10,618
土地再評価差額金	△130	△113
為替換算調整勘定	△102	△230
退職給付に係る調整累計額	△1,143	△6,422
その他の包括利益累計額合計	10,572	3,851
非支配株主持分	9,568	6,138
純資産合計	363,314	371,006
負債純資産合計	548,524	579,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	542,452	555,457
売上原価	487,663	492,801
売上総利益	54,788	62,655
販売費及び一般管理費		
人件費	19,368	20,538
退職給付費用	729	785
役員退職慰労引当金繰入額	234	231
減価償却費	1,827	2,009
貸倒引当金繰入額	43	19
広告宣伝費	1,381	1,319
のれん償却額	5	836
その他	10,776	11,745
販売費及び一般管理費合計	33,402	36,469
営業利益	21,386	26,186
営業外収益		
受取利息	69	58
受取配当金	527	589
持分法による投資利益	400	606
負ののれん償却額	2	—
その他	1,167	1,248
営業外収益合計	2,167	2,501
営業外費用		
支払利息	25	198
シンジケートローン手数料	—	121
その他	19	92
営業外費用合計	45	412
経常利益	23,507	28,275
特別利益		
固定資産売却益	341	368
投資有価証券売却益	1	1
収用補償金	235	—
その他	—	33
特別利益合計	578	403
特別損失		
固定資産処分損	382	158
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	126	446
商号変更関連費用	255	—
その他	57	8
特別損失合計	824	721
税金等調整前当期純利益	23,262	27,957
法人税、住民税及び事業税	8,525	11,336
法人税等調整額	△240	△2,049
法人税等合計	8,285	9,287
当期純利益	14,976	18,670
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	520	△193
親会社株主に帰属する当期純利益	14,456	18,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,976	18,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,029	△1,324
為替換算調整勘定	60	△139
退職給付に係る調整額	81	△5,278
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△17
その他の包括利益合計	4,215	△6,758
包括利益	19,192	11,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,468	12,125
非支配株主に係る包括利益	723	△214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	222,861	△8,686	330,916
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益			14,456		14,456
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,271	△16	12,255
当期末残高	42,481	74,260	235,133	△8,703	343,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,921	△132	△163	△1,067	6,557	8,863	346,338
当期変動額							
剰余金の配当							△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益							14,456
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,027	2	60	△75	4,014	705	4,720
当期変動額合計	4,027	2	60	△75	4,014	705	16,975
当期末残高	11,948	△130	△102	△1,143	10,572	9,568	363,314

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	235,133	△8,703	343,172
当期変動額					
剰余金の配当			△6,363		△6,363
親会社株主に帰属する当期純利益			18,864		18,864
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
自己株式の取得				△2,990	△2,990
自己株式の処分		816		2,027	2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,508			5,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,324	12,484	△963	17,844
当期末残高	42,481	80,584	247,617	△9,666	361,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,948	△130	△102	△1,143	10,572	9,568	363,314
当期変動額							
剰余金の配当							△6,363
親会社株主に帰属する当期純利益							18,864
土地再評価差額金の取崩							△16
自己株式の取得							△2,990
自己株式の処分							2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,330	16	△127	△5,279	△6,721	△3,430	△10,152
当期変動額合計	△1,330	16	△127	△5,279	△6,721	△3,430	7,692
当期末残高	10,618	△113	△230	△6,422	3,851	6,138	371,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,262	27,957
減価償却費	14,841	16,039
減損損失	126	446
負ののれん償却額	△2	—
のれん償却額	5	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,447	2,040
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△290	△464
受取利息及び受取配当金	△596	△647
支払利息	25	198
持分法による投資損益 (△は益)	△400	△606
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	41	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	106
売上債権の増減額 (△は増加)	1,515	△1,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,078	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,506	△3,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,615	△4,606
その他	△615	2,886
小計	29,498	38,496
利息及び配当金の受取額	933	937
利息の支払額	△25	△198
法人税等の支払額	△11,910	△8,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,496	30,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,449	△13,794
定期預金の払戻による収入	19,702	13,407
譲渡性預金の預入による支出	△39,000	△28,300
譲渡性預金の払戻による収入	55,000	26,000
有価証券の償還による収入	—	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,808	△23,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	911	597
投資有価証券の取得による支出	△278	△530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	38
子会社株式の売却による収入	37	—
その他の投資の増減額 (△は増加)	69	61
貸付けによる支出	△37	△69
貸付金の回収による収入	62	58
その他	△213	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△40,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	155
長期借入れによる収入	—	11,900
長期借入金の返済による支出	△76	△5,382
非支配株主からの払込みによる収入	4	4,917
自己株式の取得による支出	△16	△1
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△5,000	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	2,010
配当金の支払額	△2,188	△6,363
非支配株主への配当金の支払額	△60	△66
その他	△2	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,284	7,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,220	△2,939
現金及び現金同等物の期首残高	55,556	66,777
現金及び現金同等物の期末残高	66,777	63,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 71社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(株)K S Kホールディングス、関東運輸(株)、大阪高速乳配(株)、ケーシーエス(株)、(株)泉川運輸、(有)ティ・エム・アー
ル北関東、三木フード(有)、Seino Saha Logistics Co.,Ltd.の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含
めております。

なお、平成28年1月1日に(株)K S Kホールディングスは、同社を吸収合併存続会社、関東運輸(株)を吸収合併消滅
会社として合併し、商号を関東運輸(株)に変更しました。これに伴い、吸収合併消滅会社である関東運輸(株)を連結の
範囲から除外しております。

Seino (Thailand) Co.,Ltd.、PT Seino Indomobil Logistics Servicesを新規設立したことにより、連結の範囲
に含めております。

持分法非適用関連会社であったSubic GS Auto, Inc.は株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めてお
ります。

非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、PT Seino Indomobil Logistics、アーツ(株)の合計5社

PT Seino Indomobil Logisticsを新規設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計13社であります。これら13社の持分に見合う当期純利
益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、償却期間は5年～15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ132百万円減少し、税金等調整前当期純利益は5,604百万円減少しております。また、当連結会計期間末ののれんは96百万円減少し、資本剰余金は5,508百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5,508百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.48円、28.19円及び27.28円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	274,657百万円	291,652百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	8,332百万円	9,139百万円
仕掛品	937	970
原材料及び貯蔵品	695	647
計	9,965	10,758

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	1,062百万円
関係会社株式 (注)	—	1,132
関係会社長期貸付金 (注)	—	10
建物及び構築物	920	1,692
土地	2,958	4,874
計	3,879	8,772

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	478
長期借入金	5	11,277
計	33	11,955

4 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	200
差引額	—	800

5 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成29年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと

(2) 平成29年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	475
長期借入金	—	11,275
計	—	11,950

6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,302百万円	929百万円

7 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）及び取引先の車両（リース債務）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
顧客	301百万円	顧客 287百万円
取引先	—	取引先 15
合計	301	合計 303

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	398,972	95,351	32,698	1,400	14,029	542,452	—	542,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	7,867	24,776	—	13,690	47,828	△47,828	—
計	400,466	103,219	57,475	1,400	27,720	590,281	△47,828	542,452
セグメント利益	14,698	4,890	754	1,199	546	22,089	△703	21,386
セグメント資産	405,415	104,152	13,839	12,476	39,916	575,801	△27,276	548,524
その他の項目								
減価償却費	13,062	1,710	44	32	295	15,145	△304	14,841
のれんの償却額	5	—	—	—	—	5	—	5
持分法適用会社への 投資額	3,095	—	—	231	—	3,326	△3	3,322
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,243	2,535	9	189	594	20,572	△479	20,093

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	416,112	94,440	28,029	1,471	15,402	555,457	—	555,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,730	8,436	20,608	—	24,316	55,091	△55,091	—
計	417,843	102,876	48,637	1,471	39,719	610,548	△55,091	555,457
セグメント利益	19,112	4,925	772	1,227	1,107	27,146	△960	26,186
セグメント資産	441,635	107,390	13,400	13,402	42,561	618,390	△38,825	579,564
その他の項目								
減価償却費	14,121	1,829	38	37	335	16,362	△323	16,039
のれんの償却額	836	—	—	—	—	836	—	836
持分法適用会社への投資額	3,675	—	—	296	—	3,972	△3	3,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,224	2,604	66	360	383	49,640	△387	49,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	201	86
全社費用※	△905	△1,046
合計	△703	△960

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△93,504	△98,415
全社資産※	66,227	59,589
合計	△27,276	△38,825

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△304	△323
全社費用※	0	—
合計	△304	△323

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	—	—
合計	△3	△3

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△479	△403
全社資産※	—	16
合計	△479	△387

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,778円29銭	1,835円78銭
1株当たり当期純利益金額	72円67銭	94円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円30銭	91円77銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,456	18,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,456	18,864
期中平均株式数(千株)	198,931	198,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△6)	(△6)
普通株式増加数(千株)	6,600	6,652

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る連結会計年度償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社であるトヨタホーム岐阜株式会社(以下、「トヨタホーム岐阜」といいます。)は、平成28年4月1日付で、当社を完全親会社とし、トヨタホーム岐阜を完全子会社とする株式交換を行いました。

詳細につきましては、平成28年3月4日公表の「簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,821	23,908
営業未収金	7	7
有価証券	14,000	14,000
関係会社短期貸付金	18,885	19,709
未収入金	1,763	4,779
未収収益	11	21
未収還付法人税等	2	0
未収消費税等	—	8
繰延税金資産	15	19
その他	5,073	21
貸倒引当金	△284	△254
流動資産合計	63,296	62,222
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	17
有形固定資産合計	0	17
投資その他の資産		
投資有価証券	22,556	21,491
関係会社株式	226,436	234,124
関係会社長期貸付金	2,179	1,758
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△29	△39
投資その他の資産合計	251,186	257,377
固定資産合計	251,187	257,395
資産合計	314,483	319,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	55,660	61,725
未払金	223	180
未払費用	44	49
未払法人税等	478	2,961
未払消費税等	5	—
その他	—	3
流動負債合計	56,412	64,919
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,035	10,025
関係会社長期借入金	2,700	1,000
繰延税金負債	3,721	3,387
退職給付引当金	41	52
役員退職慰労引当金	167	202
固定負債合計	16,666	14,668
負債合計	73,078	79,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	243	1,059
資本剰余金合計	117,181	117,997
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	9,239	8,599
利益剰余金合計	80,534	79,895
自己株式	△8,459	△9,422
株主資本合計	231,738	230,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,666	9,078
評価・換算差額等合計	9,666	9,078
純資産合計	241,405	240,029
負債純資産合計	314,483	319,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業収入	405	405
関係会社受取配当金	5,248	6,292
営業収益合計	5,654	6,698
営業原価	40	40
営業総利益	5,613	6,657
販売費及び一般管理費		
人件費	565	562
退職給付費用	9	11
役員退職慰労引当金繰入額	30	35
減価償却費	0	—
諸手数料	232	275
旅費	34	31
その他	112	120
販売費及び一般管理費合計	946	990
営業利益	4,667	5,667
営業外収益		
受取利息	93	86
有価証券利息	34	22
受取配当金	348	394
その他	20	41
営業外収益合計	496	545
営業外費用		
支払利息	46	46
その他	—	4
営業外費用合計	46	50
経常利益	5,118	6,161
特別利益		
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	220	19
特別利益合計	223	19
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
関係会社投資損失	—	753
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	860
税引前当期純利益	5,340	5,320
法人税、住民税及び事業税	△65	△403
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	△68	△411
当期純利益	5,408	5,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	6,018	77,314
当期変動額									
剰余金の配当								△2,188	△2,188
当期純利益								5,408	5,408
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,220	3,220
当期末残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	9,239	80,534

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,442	228,534	6,647	235,181
当期変動額				
剰余金の配当		△2,188		△2,188
当期純利益		5,408		5,408
自己株式の取得	△16	△16		△16
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,019	3,019
当期変動額合計	△16	3,204	3,019	6,224
当期末残高	△8,459	231,738	9,666	241,405

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	9,239	80,534
当期変動額									
剰余金の配当								△6,371	△6,371
当期純利益								5,731	5,731
自己株式の取得									
自己株式の処分			816	816					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	816	816	-	-	-	△639	△639
当期末残高	42,481	116,937	1,059	117,997	4,262	585	66,448	8,599	79,895

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,459	231,738	9,666	241,405
当期変動額				
剰余金の配当		△6,371		△6,371
当期純利益		5,731		5,731
自己株式の取得	△3,338	△3,338		△3,338
自己株式の処分	2,374	3,190		3,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△588	△588
当期変動額合計	△963	△786	△588	△1,375
当期末残高	△9,422	230,951	9,078	240,029

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野津 信行 (現 経理部・財務IR部統括部長)

③ 就任予定日

平成28年6月28日